



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,672	11.5	541	7.6	576	6.0	347	△1.9
2023年3月期第2四半期	11,365	58.6	502	240.4	543	288.6	354	283.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 392百万円 (10.1%) 2023年3月期第2四半期 355百万円 (262.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	32.41	32.36
2023年3月期第2四半期	33.07	33.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,083	3,036	42.0
2023年3月期	6,861	2,824	40.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,972百万円 2023年3月期 2,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00
2024年3月期	—	19.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	13.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当6円00銭（会社設立10周年記念配当）

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	18.3	1,400	22.5	1,400	16.0	920	13.9	85.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	10,822,800株	2023年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	94,481株	2023年3月期	94,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	10,728,319株	2023年3月期2Q	10,722,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行しサービス業の経済活動が回復基調となるなど、景気好転への期待が高まりました。その一方、中国や欧州諸国での景気減速や円安進行により輸出が伸び悩んだほか、原材料価格やエネルギー価格が高騰するなど、先行きを楽観視できない経営環境が続きました。

国内の物流市場は「コロナ緩和」を受け荷動きが改善すると期待されましたが、世界景気の不透明感、物価上昇による消費者の買い控え、燃料費が高騰するなど不安定な状況が続きました。EC荷物の出荷量はコロナ禍の巣ごもり需要の反動により一時的に減少しております。

また、トラックドライバーの残業時間の上限が規制される「2024年問題」への対応準備にかかるコストも、物流各社にとって大きな負担となりました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

また、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」の事業拡大にも努めてきました。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向けや流通業向けといった既存の物流センター運営受託業務が堅調に推移しました。また、埼玉県久喜市や三重県桑名郡、大阪府茨木市、神奈川県海老名市の事業所での採用教育などに投資を行いました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業において、取引社数（荷主および実運送会社）および成約件数（マッチング件数）の拡大に取り組みました。実運送の領域では、EC案件を中心とした拠点間輸送（幹線輸送）業務の拡販、家電量販店向けEC商品配送といったラストワンマイル配送業務における受託配送エリアや商品カテゴリーの拡大に努めました。また、新たなサービスとして酒類の配送や空港配送などもスタートしました。

「国際物流サービス」では、海外代理店網を通じた輸出入関連業務の営業開拓や、輸出入を展開する国内荷主企業への直接営業などを進める一方、ターゲット領域の見直しなどに着手しました。

「その他サービス」では、グループ会社である日本システムクリエイティブ株式会社を通じて情報システム開発事業や技術者派遣事業の拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高12,672,762千円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益541,199千円（前年同四半期比7.6%増）、経常利益576,163千円（前年同四半期比6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益347,719千円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、既存の各事業所において、需要の変動に応じ柔軟に人員を投入することで、作業の効率化に取り組みました。新たに開設した「茨木彩都事業所」（大阪府茨木市）、「弥富木曾岬事業所」（三重県桑名郡）は採用教育に注力し、安定稼働期に入りました。また、2023年9月に開設した方面別仕分け機能（ソートセンター）を担う「海老名事業所」（神奈川県海老名市）における採用教育などにも投資を行いました。

一方、輸配送事業の領域では、配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数が伸長しました。拠点間輸送ではEC需要を中心に、日用雑貨や飲料などをターゲットに積極的な営業活動を展開しました。高止まりする燃料費への対策として、運行内容や運賃の見直しに取り組みました。ラストワンマイル配送では、受託対象エリアや、酒類の取り扱い開始など受託商品カテゴリーの拡大のほか、業務委託先の拡充などに取り組みました。

その結果、当セグメントの売上高は11,542,837千円（前年同四半期比13.0%増）となりました。また、セグメント利益については、当第2四半期連結累計期間に新たに稼働させた事業所及び2023年10月に開設した「堺築港八幡事業所」（大阪府堺市堺区）、「岩倉事業所」（愛知県岩倉市）におけるスタッフの採用教育などへの投資により、446,609千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手日雑メーカー向けセンター、大手流通業向けセンターといった既存の受託案件が堅調に推移しました。また、自社運営倉庫の増床、新たにオープンした営業所、事業所での請負業務や人材派遣業務などが業績拡大に寄与しました。その結果、売上高は7,767,626千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

ii トランスポートサービス

配車プラットフォームサービスの取引社数および成約件数は大幅に増加しました。EC向け拠点間輸送案件、日用雑貨や飲料といった実送業務の積極的な受託、收受運賃の見直しなどに取り組みました。ラストワンマイル領域では、対象配送エリアや受託商品カテゴリーの拡大、新サービスの提供などで取扱件数が伸長しました。その結果、売上高は3,775,211千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

② 国際物流サービス事業

海外代理店網の整備、国内パートナー企業との協業、新規取引先の開拓などに取り組みました。同時に取引内容の精査、ターゲット領域の見直しなどを進めた結果、当セグメントの売上高は401,233千円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

③ その他

その他サービス事業としては、グループ会社である日本システムクリエイティブ株式会社を通じて、市場での旺盛な需要を背景に、情報システム開発サービスやシステム保守サービス、技術者派遣サービスの拡販に成功しました。その結果、売上高は728,691千円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

(注1) ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2) サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ221,628千円増加し、7,083,438千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が420,131千円増加した一方、現金及び預金が177,363千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,052千円増加し、4,046,912千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ211,576千円増加し、3,036,525千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,137,270千円と前連結会計年度末と比べ159,339千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益576,163千円、未払費用の増加305,268千円等の資金の増加要因と、売上債権の増加420,131千円、法人税等の支払額381,279千円等の資金の減少要因により、157,304千円の収入（前年同四半期は351,965千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入32,395千円、投資有価証券の売却による収入30,550千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出39,852千円等の資金の減少要因により、26,220千円の収入（前年同四半期は1,450千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出169,914千円、配当金の支払額171,410千円等の資金の減少要因により、342,920千円の支出（前年同四半期は97,532千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想については、2023年5月10日発表の「2023年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,621	2,329,257
受取手形及び売掛金	2,487,167	2,907,299
商品	3,079	1,558
貯蔵品	2,881	2,584
未収還付法人税等	3,131	—
その他	94,502	180,759
貸倒引当金	△2,921	△3,359
流動資産合計	5,094,461	5,418,099
固定資産		
有形固定資産	647,793	653,227
無形固定資産		
のれん	210,872	198,354
その他	145,270	137,509
無形固定資産合計	356,142	335,864
投資その他の資産		
投資有価証券	69,830	45,484
敷金及び保証金	398,361	400,212
その他	295,219	230,549
投資その他の資産合計	763,411	676,246
固定資産合計	1,767,347	1,665,338
資産合計	6,861,809	7,083,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,055,724	1,230,906
短期借入金	15,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	277,395	182,805
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払費用	701,297	1,006,565
未払法人税等	382,868	203,935
未払消費税等	365,435	294,235
賞与引当金	51,160	44,271
その他	463,667	420,667
流動負債合計	3,317,548	3,401,387
固定負債		
長期借入金	327,107	301,783
退職給付に係る負債	2,694	3,334
繰延税金負債	97,966	87,833
役員退職慰労引当金	54,852	58,642
資産除去債務	6,233	6,245
その他	230,457	187,686
固定負債合計	719,311	645,525
負債合計	4,036,859	4,046,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	245,048	248,999
利益剰余金	2,267,798	2,443,865
自己株式	△45,548	△45,548
株主資本合計	2,793,821	2,973,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,802	△935
その他の包括利益累計額合計	1,802	△935
非支配株主持分	29,325	63,622
純資産合計	2,824,949	3,036,525
負債純資産合計	6,861,809	7,083,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,365,829	12,672,762
売上原価	10,317,941	11,609,678
売上総利益	1,047,888	1,063,083
販売費及び一般管理費	545,046	521,884
営業利益	502,842	541,199
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	967	875
固定資産売却益	44,335	21,077
投資有価証券売却益	—	6,659
助成金収入	325	5,637
雑収入	8,408	5,861
営業外収益合計	54,049	40,116
営業外費用		
支払利息	4,423	3,512
固定資産除売却損	1,275	119
和解金	6,900	—
雑損失	553	1,520
営業外費用合計	13,152	5,153
経常利益	543,739	576,163
税金等調整前四半期純利益	543,739	576,163
法人税等	187,236	181,986
四半期純利益	356,503	394,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,868	46,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,634	347,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	356,503	394,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△521	△2,158
その他の包括利益合計	△521	△2,158
四半期包括利益	355,981	392,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,112	344,981
非支配株主に係る四半期包括利益	1,868	47,037

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	543,739	576,163
のれん償却額	12,517	12,517
減価償却費	76,656	70,925
和解金	6,900	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,761	437
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,898	△6,889
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,011	639
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,907	3,790
受取利息及び受取配当金	△980	△880
支払利息	4,423	3,512
固定資産除売却損益(△は益)	△43,060	△21,068
売上債権の増減額(△は増加)	△237,578	△420,131
仕入債務の増減額(△は減少)	133,222	175,182
未払金の増減額(△は減少)	△50,153	△124,738
未払費用の増減額(△は減少)	△9,531	305,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,256	△71,803
その他	△42,546	40,455
小計	426,809	536,720
利息及び配当金の受取額	980	878
利息の支払額	△4,423	△3,512
法人税等の支払額	△79,051	△381,279
法人税等の還付額	9,550	4,497
和解金の支払額	△1,900	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,965	157,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,802	△6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	18,626
有形固定資産の取得による支出	△45,426	△39,852
有形固定資産の売却による収入	65,842	32,395
無形固定資産の取得による支出	△22,187	△9,558
敷金及び保証金の差入による支出	△10,310	△2,547
敷金及び保証金の回収による収入	8,784	122
投資有価証券の取得による支出	△2,842	△2,850
投資有価証券の売却による収入	—	30,550
貸付金の回収による収入	162	814
その他	1,229	4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450	26,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	3,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△198,053	△169,914
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,744	△40,806
自己株式の取得による支出	△26	—
自己株式の処分による収入	41	—
配当金の支払額	—	△171,410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,750	△8,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,532	△342,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,883	△159,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,756	2,296,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,568,639	2,137,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。